

Build the Future

豊かな未来の創造に貢献する

第123期

株主通信

● 中間報告書

2022年1月1日～2022年6月30日

CLQSE-UP

暮らしのどこかに「新日本電工」
電力事業編

詳しくは4ページをご覧ください。



新日本電工

証券コード：5563

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様のご健康と、1日も早い収束をお祈り申し上げます。

さて、第123期上期における世界経済は、先進国などを中心とした行動制限の緩和などにより順調に拡大しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻による資源価格の高騰やロシアへの経済制裁に端を發した全般的な物価高騰、それに対する各国中央銀行の金融引き締め、さらには中国のゼロコロナ政策による物流網の混乱などの影響により先行きが不透明な状況が続きました。日本経済においては、米国における政策金利引き上げに端を發した円安・ドル高や資源高によるコスト増の影響があった中でも、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の再開により回復の動きは継続しました。

このような環境の中、主力の合金鉄事業において販売価格が高いレベルで推移したことに加え、為替についても前年同期と比べ円安傾向で推移したことなどにより、当社グループの第123期上期の業績は、前年同期と比べ増収増益となりました。特に、利益面では新日本電工発足（2014年7月）以来、半期としての最高益となりました。

なお、第123期中間配当金につきましては、発表どおり1株につき8円とすることを8月5日に開催した取締役会で決議しました。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年9月



代表取締役社長 青木 泰

第123期上期の事業概況

当社グループの主たる需要先である鉄鋼業界は、新型コロナウイルス感染者数が減少傾向にある国々を中心に広がる経済活動正常化の動きが景気回復を後押ししている一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、供給網の混乱、物価高に加え、中国での感染症再拡大による都市封鎖の影響などが下振れ要因となり、世界の粗鋼生産量は9億4,940万トンと前年同期と比べ減少しました。国内粗鋼生産量は、需要部門により濃淡が見られ、建築部門や産業機械には回復の動きがあるものの、自動車は供給制約が解消していないことなどから4,600万トンとなり、前年同期と比べ減少しました。

このような環境の中、合金鉄事業は、製品市況の上昇や為替が円安傾向で推移したことによる販売価格の上昇や構造改革等によるコスト改善、海外持分法適用会社の業績が堅調に推移したことなどにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

機能材料事業は、酸化ほう素や酸化ジルコニウムの販売は好調だったものの、半導体不足などの部品調達難による自動車減産の影響を受け、電池材料の販売が減少したことなどにより、前年同期と比べ増収減益となりました。

環境事業につきましては、モバイル型イオン交換樹脂塔の再生は堅調に推移しましたが、焼却灰溶融固化においては、収集量及び処理量ともに減少しました。加えて、電力代などの原材料コストが増加したことにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

電力事業は、両発電所ともに順調に稼働しましたが、気象条件に恵まれた前年に比べ発電量が減少したことにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

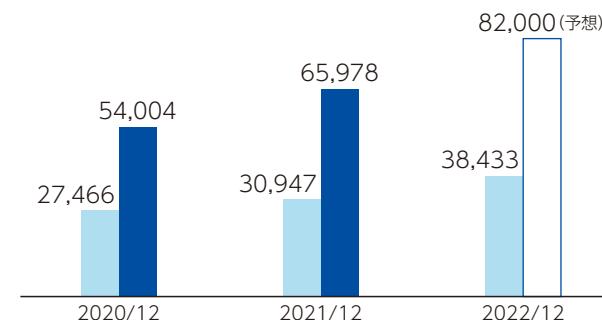
以上の結果、当上期の連結業績は、売上高は384億33百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は58億94百万円（同48.7%増）、経常利益は71億14百万円（同166.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億57百万円（同202.5%増）となりました。

財務ハイライト

連結売上高

38,433百万円（前年同期比 24.2%増）

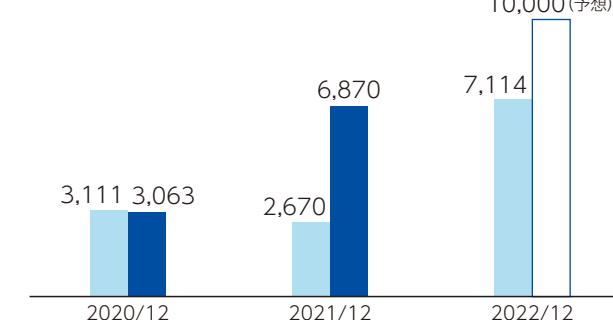
■第2四半期 ■通期 単位：百万円



連結経常利益

7,114百万円（前年同期比 166.4%増）

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



今後の見通し

通期（第123期）の見通し

下期の事業環境については、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国におけるゼロコロナ政策の継続、米国・欧州におけるさらなる政策金利引き上げなどの要因により、世界的な景気後退や、電力・原料コスト上昇の顕在化が懸念されます。

合金鉄事業においては、販売価格は景気減退による製品市況の軟化が見込まれ、販売量については粗鋼生産量の減少による需要の減少が見込まれます。また、利益面では、電気炉の耐火物更新工事実施による工場の稼働減少に加え、原燃料高騰前の安価な在庫を保有していた上期と比べて下期はそのメリットが解消されることが見込まれます。

その他の事業においては、上期と同様の事業環境が続くものと想定しています。

以上の事業環境を踏まえた通期連結業績予想につきましては、売上高は、2022年5月11日発表の予想を見直しましたが、利益面につきましては、影響は軽微であることが見込まれるため予想を据え置きました。

また、今後に向けては、2022年10月のEM4号炉（7ページ参照）の稼働を始め、11月にはフェロボロンの製造再開、2023年4月には電池材料の受託生産の拡大が控えており、これらの計画を着実に実行することで、さらなる成長を図ってまいります。

単位：百万円

	第122期 (2021年12月期)	第123期 (2022年12月期) 前回予想値 (5月11日発表)	第123期 (2022年12月期) 今回予想値 (8月5日発表)	増減率 (%) (対前期実績)	増減率 (%) (対前回予想)
売上高	65,978	86,000	82,000	24.3	△4.7%
経常利益	6,870	10,000	10,000	45.6	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	7,768	7,500	7,500	△3.5	—

中間配当及び期末配当の予想について

当社の配当政策につきましては、「連結業績に応じた利益の配分」の指標として連結配当性向30%を目安とすることとしています。

この方針に基づき、当期の年間配当金は昨年に引き続き、新日本電工発足以来最高水準の1株当たり16円とし、中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。期末配当金につきましても、1株につき8円とさせていただきます。

当社は、歴史ある発電所で環境に配慮した発電を行っています。

当社が所有する幌満川水力発電所は、1935年12月に北海道日高地方の電源開発の先駆けとして第1発電所が竣工、電力供給を開始しました。その後、拡大する電力需要に合わせ1940年11月に第2発電所、1954年8月に第3発電所が完成、第1発電所は1969年に廃止となりましたが、2カ所の発電所が稼働を続けてきました。両発電所は2015年から2019年にかけて順次更新工事を行い、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）による売電事業としてグリーン電力の安定供給に努めています。

幌満川第3発電所・ダムの建設

幌満川第3発電所及びダムは、当社前身企業の一つである東邦電化(株)（当時社名：北海電気興業(株)、1951年東邦電化(株)に改称）により1940年代前半に建設が計画されながら、戦時により一旦は中止となっていました。戦後、日高地方の電力不足問題を機に再び建設計画が持ち上がりました。物価高騰の影響もあり建設費用が多額に及んだことから、一時は断念せざるを得ない状況となりましたが、多方面からの協力を得て、1952年、建設に着手することができました。

建設工事は予想を上回る難工事となりましたが、様々な苦難に遭いながらも、1954年1月に試運転を完了し、融雪期を待つて行う一部工事を残すのみとなりました。しかし、完成間近の設備は、4月に発生した洪水により大きな被害を受けたため、復旧までに4カ月を費やし、1954年9月に漸く竣工式を執り行うことができました。

難工事の末、完成した第3発電所とダムは、歴史を重ね、第2発電所とともに現在も日高地方への電力供給を続けています。



1953年9月 建設中のダム



1953年12月 第3発電所・変電所

現在の幌満川第3発電所・ダム



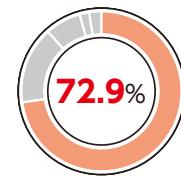
セグメント別の概況

合金鉄事業

前年同期と比べ合金鉄の需要は減少したものの、主力製品である高炭素フェロマンガンの製品市況は、世界的な需給引き締めりによる上昇が継続しました。加えて、為替が前年同期と比べ円安で推移したことにより、販売価格は上昇しました。また、今年から生産工場を徳島工場に集約したことが間接費用の削減、コスト改善に効果を発揮しました。加えて、海外持分法適用会社においても製品市況の上昇などにより、業績は堅調に推移しました。

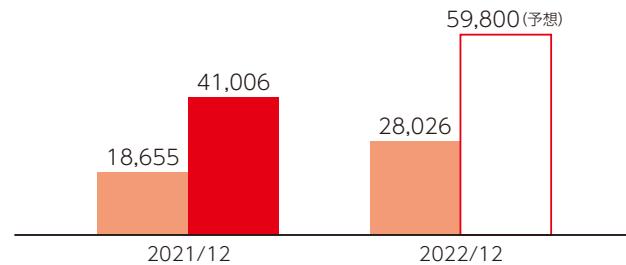


売上高構成比
(2022年第2四半期)



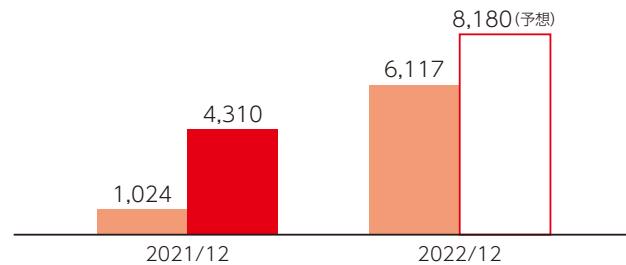
売上高

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



経常利益

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



機能材料事業

酸化ほう素のディスプレイ用ガラス基板向け販売や酸化ジルコニウムの販売が好調であったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。一方、世界的な半導体不足など、部品調達難による自動車の減産により、水素吸蔵合金及びリチウムイオン電池正極材受託事業など、電池材料の販売は減少しました。

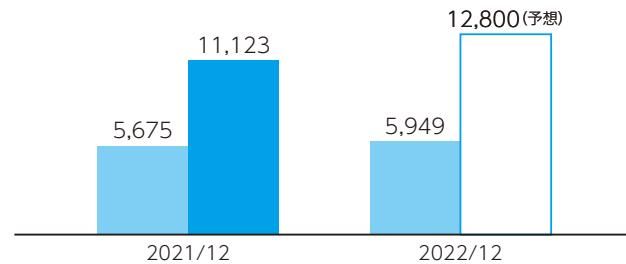


売上高構成比
(2022年第2四半期)



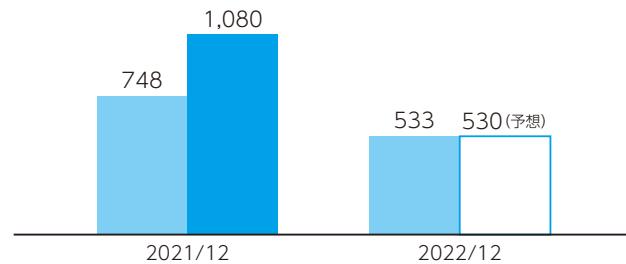
売上高

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



経常利益

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



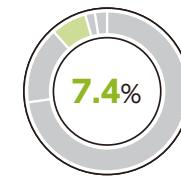
環境事業

環境システム事業は、モバイル型イオン交換樹脂塔の再生が堅調に推移しました。

中央電気工業(株)の焼却灰溶融固化処理事業は、焼却灰の収集量が想定を下回り焼却灰溶融炉稼働率が下がったことを受け、第3四半期以降に計画していた焼却灰溶融炉の修繕工事を前倒しで実施したことにより処理量が減少しました。

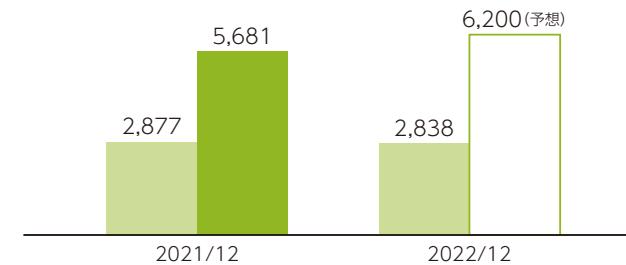


売上高構成比
(2022年第2四半期)



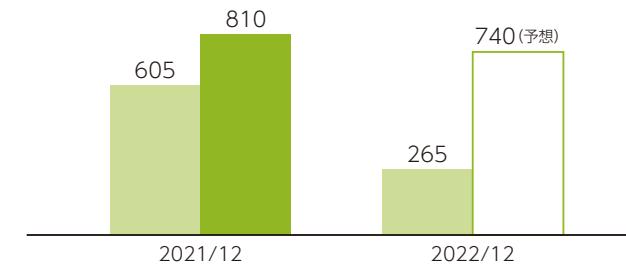
売上高

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



経常利益

■第2四半期 ■通期 単位：百万円

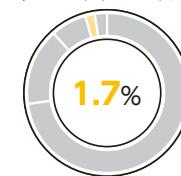


電力事業

FIT (再生可能エネルギー固定価格買取制度) を利用した売電事業として、2カ所の水力発電所が順調に稼働しましたが、気象条件に恵まれた前年に比べ発電量は減少しました。

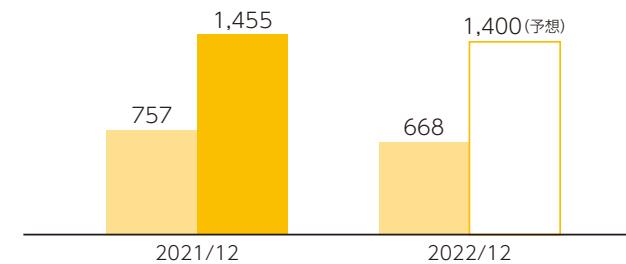


売上高構成比
(2022年第2四半期)



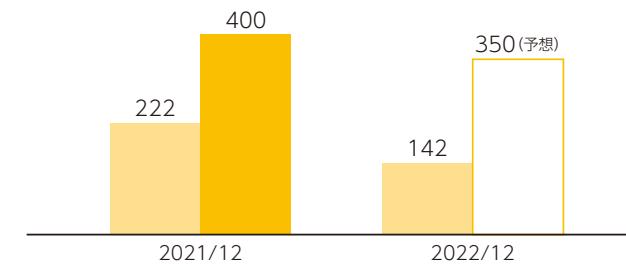
売上高

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



経常利益

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



4号焼却灰溶融炉新設

当社グループ企業である中央電気工業（株）は、50年以上にわたる合金鉄生産で培った電気炉操業技術を活かし、1995年に民間企業として初めて自治体から発生する焼却灰の溶融固化処理事業を開始しました。当社の焼却灰溶融固化処理プロセスで発生する徐冷スラグ（エコラロック®）は路盤材などの石材代替資源として、また、金や銀などを含む溶融メタルは貴金属資源として再資源化しています。焼却灰をすべて有価な資源として再利用することで焼却灰の埋立処分場を不要とするパーフェクトリサイクルが特長であり、循環型社会のニーズに応え、持続可能な社会の実現に貢献しています。



2022年10月、既に稼働している3基の電気炉に加えて、新たに4号焼却灰溶融炉（EM4号炉）の稼働を予定しています。EM4号炉の新設によって年間処理能力は約30%増となり、拡大していく焼却灰再資源化のニーズに対応していきます。今後もさらなる焼却灰処理ニーズの拡大が予想されるため、5号炉・6号炉の建設に向けて需要の調査・検討を進めています。



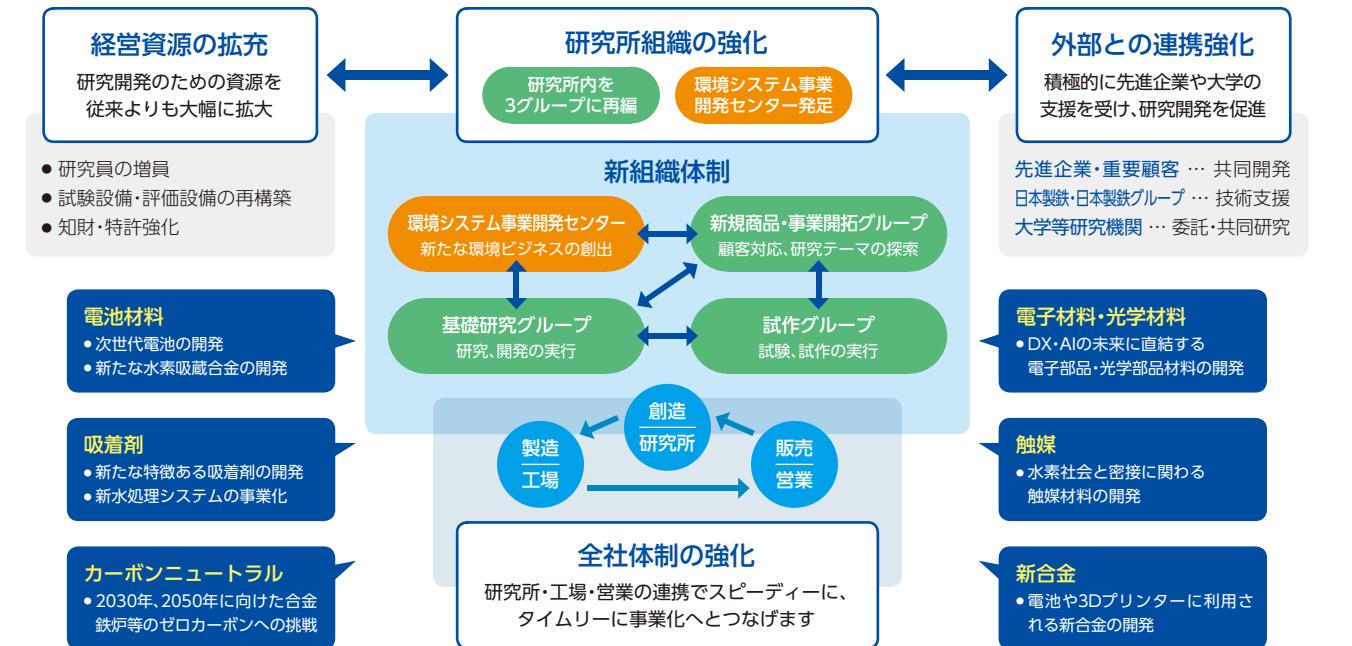
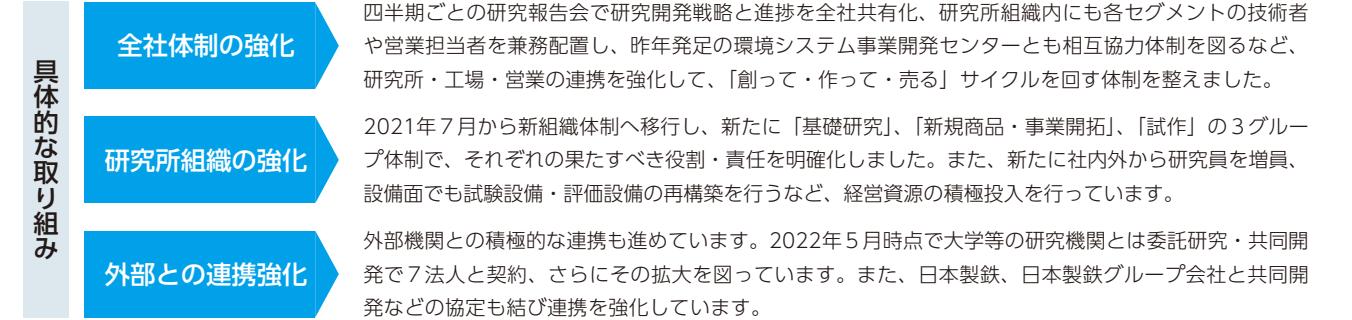
焼却灰溶融炉建屋
【設備投資額】 約19億円
【焼却灰処理能力】 約35,000トン/年
【増設工事着工】 2021年4月
【営業運転開始】 2022年10月予定



建設中のEM4号炉

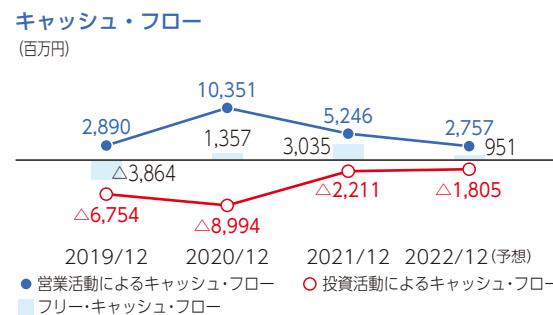
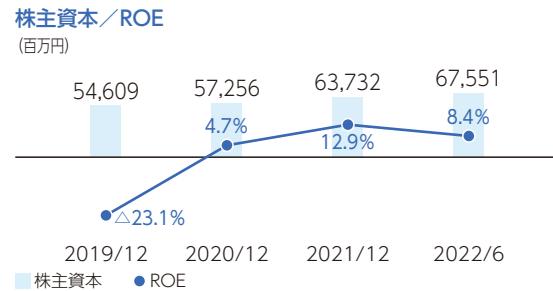
研究開発体制変革の取り組み

当社の得意とする電池材料・電子材料・触媒・吸着剤・新合金分野の技術を発展させ、その先のカーボンニュートラル技術開発やサステナブルな社会実現に貢献できる材料・プロセスを開発するために研究所では様々な変革を進めています。



主な連結財務指標

より詳しい財務情報は、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.nippondenko.co.jp/ir/>



会社情報 (2022年6月30日現在)

会社の概要

商号 新日本電工株式会社 Nippon Denko Co., Ltd. 資本金 11,084,279,000円
 設立年月 1934年12月 営業品目 合金鉄・機能材料・環境・電力

役員 (2022年8月1日現在)

取締役			監査役		
役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長	青木 泰	社外取締役	大見 和敏	常勤社外監査役	伊丹 一成
取締役専務執行役員	越村 隆幸	社外取締役	中野 北斗	社外監査役	青木 良夫
取締役専務執行役員	山寺 芳美	社外取締役	谷 昌浩	社外監査役	木村 浩明
取締役常務執行役員	喜田 英志				

執行役員

役職	氏名	役職	氏名
常務執行役員	佐藤 雄樹	執行役員	岸川 勉
執行役員	西尾 清明	執行役員	岡 猛敏
執行役員	積田 正和	執行役員	中里 圭一
執行役員	田中 徹		

会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 146,931,567株
 株主数 29,068名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	30,314	20.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,309	11.78%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,441	3.02%
株式会社みずほ銀行	4,000	2.72%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	2,344	1.60%
新日本電工取引先持株会	2,205	1.50%
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.43%
株式会社日本カストディ銀行 退職給付信託 みずほ信託銀行口	1,728	1.18%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,529	1.04%
みずほ信託銀行株式会社	1,250	0.85%

(注) 持株比率は自己株式 (11,100株) を控除して算出しております。

拠点

本社	東京都中央区
徳島工場	徳島県阿南市
富山工場 (射水地区)	富山県射水市
富山工場 (高岡地区)	富山県高岡市
妙高工場	新潟県妙高市
郡山工場	福島県郡山市
日高事業所	北海道様似町
幌満川発電所	北海道様似町
鹿島事業所	茨城県鹿嶋市
大阪営業所	大阪府大阪市
研究所	徳島県阿南市

▶ 株式についてのご案内

本社所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (〒103-8282) 電話 (03) 6860-6800 (総務部) ホームページ http://www.nippondenko.co.jp/
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
剰余金の配当基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 (中間配当を行う場合)
定時株主総会の基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (http://www.nippondenko.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジはお取り扱いできませんのでご了承ください。 (注)2022年2月1日より、みずほ証券での取次は廃止しております。
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

IR INFORMATION

2022年3月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていきたくと考えております。いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

株主の皆様からいただいたお声 (一部抜粋)

CLOSE-UPで製品を身近に感じる事ができた。

研究開発への投資で独自性を高めてほしい。

カーボンニュートラルへの取り組みを成長につなげてほしい。

株価の上昇・増配に期待している。



株主の皆様のお声をお聞かせください

当社では、株主の皆様のお声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数はございませんが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード ●●●●

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

検索窓から

いいか?

 kabu@wjm.jp

↑こちらへ空メールを送信
「件名」本文は無記入、アンケートのURLが自動的に自動返信されます。

 スマートフォンから

カメラ機能でQRコード読み取り→QRコードは株式会社エフケーシーの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄給(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供による「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

新日本電工株式会社

〒103-8282 東京都中央区八重洲1-4-16 (東京建物八重洲ビル4階)

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。